

株式のしおり

決 算 期	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
基 準 日	
定時株主総会	3月31日
利 益 配 当	3月31日
中 間 配 当	9月30日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 (関 合 せ 先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店、全国各支店

株式の事務手続き(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、株券喪失登録申請書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪支店証券代行部) } 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

第99期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

技術の翼
革新の心
Wings of technology
Spirit of innovation

UBE

R100



宇部興産株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第99期(平成16年度)の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の経済情勢は、世界的な原燃料価格高騰に見舞われたものの、米国・アジアを中心に世界経済が堅調に推移し、一方国内経済は輸出が好調で設備投資も増加基調となり緩やかではありますが着実に回復してまいりました。

このような状況において、当社グループは平成16年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「New21・UBE計画II」の達成に向け、財務構造の改善に引き続き取り組むとともに、事業収益力の一層の強化・拡大に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ513億3千5百万円増の5,627億8百万円、連結営業利益は102億9千5百万円増の323億1千2百万円、連結経常利益は84億9千7百万円増の236億3千4百万円、連結当期純利益は228億5千8百万円増の92億2千3百万円となりました。

また、当社単独では、売上高は前期に比べ220億8千7百万円増の2,491億4百万円、営業利益は69億3千3百万円増の203億6千9百万円、経常利益は74億4千4百万円増の160億4千7百万円、当期純利益は165億2千7百万円増の74億3千7百万円となりました。当期の利益配当金は1株につき2円とし、復配させていただきました。

今後の経済情勢につきましては、中国などを中心に引き続き世界経済が拡大し、国内経済も景気回復が底堅く進むものと見込まれますが、一方で原燃料価格や為替等の先行き不透明な要因も懸念されることから、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループを更なる拡大・成長路線に乗せるため、新中期経営計画「New21・UBE計画II」の早期達成に鋭意努めており、「スピードと信認」をキーワードに、PDCA(計画・実行・評価・改善)のサイクルを速めるとともに、財務構造改革と収益構造改革を最短時間で実現し、様々なステークホルダー(利害関係者)からの信認を獲得することに取り組んでおります。

一方、企業の社会的責任に対する関心が高まりを見せている中、かねてより当社グループは、環境に対する積極的な取り組みを行うとともに、労働災害や設備災害の防止、コーポレート・ガバナンス体制の構築、コンプライアンスの徹底など、誠実に行動する企業グループとして評価されるよう努力しており、今後ともこれらの取り組みを継続し社会的責任を果たしてまいります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますよう、切にお願い申し上げます。

取締役会長兼
代表取締役社長

常見和正

営業の概況

化成品・樹脂セグメント

ポリエチレン事業は原料エチレン供給先との一体運営を図るため、昨年10月丸善石油化学㈱と共同で設立した宇部丸善ポリエチレン㈱へ移管いたしました。ポリブタジエンの出荷はタイヤ向けを中心に好調でありました。カプロラクタムはベンゼン等原料価格が著しく高騰いたしました。良好な需給バランスを背景に製品価格への転嫁が順調に進み、出荷も好調でありました。ナイロン樹脂、工業薬品の出荷は堅調でしたが、原料価格高騰の影響が残りしました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ155億5千4百万円増の1,649億3千5百万円となり、連結営業利益は87億3千9百万円増の108億6千1百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	1,649億円	108億円
前 期	1,493億円	21億円
増 減 率	10.4%	411.8%

機能品・ファインセグメント

夏場以降デジタル市場の調整局面入りによる影響を一部で受けたものの、液晶向けを中心とするポリイミドフィルム、半導体向け高純度化学薬品などの出荷是好調であり、リチウムイオン電池用電解液・セパレーターの出荷も堅調でありました。医薬品原体・中間体の出荷は回復しており、ファインケミカル製品の出荷も総じて堅調でありました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ171億8千6百万円増の830億6千6百万円となり、連結営業利益は36億6千万円増の106億1千9百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	830億円	106億円
前 期	658億円	69億円
増 減 率	26.1%	52.6%

エネルギー・環境セグメント

当部門は、石炭価格が高騰し、またコールセンターの取扱数量が増加したほか、電力卸供給事業を昨年3月より開始いたしましたので、連結売上高は前期に比べ91億4千7百万円増の254億4千3百万円となり、連結営業利益は6億5百万円増の23億7千4百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	254億円	23億円
前 期	162億円	17億円
増 減 率	56.1%	34.2%

なお、電力卸供給事業については、当社自家発電と一体運営を行うことにより合理化効果を最大限追求するため、㈱ユービーイーパワーセンターを本年1月当社に吸収合併いたしました。

建設資材セグメント

セメント・生コン事業は国内需要減退により出荷が引き続き減少し、セメント製造用の石炭価格高騰の影響も大きく受けました。資源リサイクル事業においては各種廃棄物等の原燃料への利用促進を図り、コスト低減と循環型社会の形成に努めております。資源・建材事業については、床工事用セルフレベリング材、防水材をはじめ出荷は概ね堅調でありました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ20億5千9百万円増の1,757億9千7百万円となり、連結営業利益は8億5千3百万円減の96億1千3百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	1,757億円	96億円
前 期	1,737億円	104億円
増 減 率	1.2%	△ 8.2%

機械・金属成形セグメント

機械事業は、国内自動車産業向けを中心としたダイカストマシンの出荷が好調で受注も大幅に増加しましたが、除塵装置、運搬機の出荷が減少いたしました。また韓国向けを中心に製鋼品等の出荷が好調でありました。アルミホイール事業は、米国メイソン工場において懸命な立て直し努力にもかかわらず労働争議終結後も生産性の改善が見られず、カナダのサーニア工場でも取率の向上が計画どおりには進みませんでした。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ80億7千6百万円増の1,097億6千9百万円となりましたが、連結営業損失は16億6百万円悪化の17億2千2百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	1,097億円	△ 17億円
前 期	1,016億円	△ 1億円
増 減 率	7.9%	△ 1,384.5%

なお、アルミホイール事業の再構築をより一層強力かつ効率的に推進していくため、国内においてはウベオートモーティブ㈱と㈱ユーモールドの両社を本年1月当社に吸収合併し意思決定の迅速化、事業運営の効率化を図るとともに、北米事業を抜本的に立て直すため米国メイソン工場を閉鎖し、カナダのサーニア工場に集約することを決定いたしました。

その他のセグメント

その他の連結売上高は36億9千8百万円となり、連結営業利益は6億2千万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	36億円	6億円
前 期	43億円	7億円
増 減 率	△ 15.7%	△ 20.2%

事業活動の概況

化成品・樹脂セグメント

- ◆スペインのUEP(ウベ・エンジニアリング・プラスチックス)社においてナイロン6重合プラントが昨年4月完成し、順調に製造運転に入りました。また、欧州ナイロン事業における技術拠点となる同社R&Dセンターの建設(本年11月完成予定)にも着手いたしました。これらにより、欧州での供給・技術サービス体制を整備し、グローバル戦略を強化してまいります。
- ◆昨年10月1日、丸善石油化学㈱と共同で折半出資会社「宇部丸善ポリエチレン㈱」を設立いたしました。新会社は当社の低密度ポリエチレンの製造・販売事業を継承し、原料エチレンを供給する丸善石油化学㈱との一体運営を図ることにより、より一層の経営効率化を進め、本事業の市場競争力を高めてまいります。
- ◆世界的に旺盛なBR(ブタジエンラバー)需要に対応するため、タイのTSL(タイ・シンセティック・ラバーズ)社における昨年6月の能力増強に引き続き、12月に更なる同社の生産設備増設に着手いたしました。(平成18年1月完成予定)今後も事業戦略として「特殊品への更なる特化」と「他社製品との差別化」を推進し、日本とタイの世界二極体制にて事業拡大を図ってまいります。

機能品・ファインセグメント

- ◆松下電工㈱に対し2層CCL(無接着剤タイプ銅張積層板)の製造技術をライセンス供与する契約を昨年4月に締結いたしました。今回の技術供与により、当社の2層CCL「ユビセル」ファミリーの拡大を一層加速するとともに、ベースとして使用されるポリイミドフィルムの増販を図ってまいります。
- ◆宇部ケミカル工場に新設したMEKO(メチルエチルケトオキシム)製造設備が、大手塗料メーカーなどユーザーの品質承認を経て、昨年4月本格稼動に入りました。同製品は当社ファインケミカル製品群の一つですが、新設備により、塗料の皮張り防止剤を始め各種用途で伸長している需要に対応してまいります。
- ◆NASA(米国防航空宇宙局)が開発した高耐熱複合材料向けポリイミド「PETI-330」の製造・販売について、NASAとライセンス契約を締結し、昨年6月よりその製造・販売を開始いたしました。当社はかねてより航空宇宙機器向け高耐熱CFRP(炭素繊維強化樹脂複合材料)の市場に注目しておりましたが、今回の「PETI-330」の製造・販売は、同分野での機能性材料事業の強化拡充を図る事業方針の一環です。

- ◆平成15年5月に三共㈱より発売された、当社との共同開発による血圧降下剤「カルブロック」について、1年間の使用成績調査が無事終了したため、本格的な販売増に向けて、生産体制を整えました。これにより、医薬品原体・中間体事業の着実な伸長を図ります。
- ◆旺盛な需要に対応するため、昨年11月に8期ポリイミド製造設備の建設に着手いたしました。液晶モニターなどに使用されるTAB(IC自動実装方式)用テープにおける圧倒的なシェアを維持するとともに、今後は高精細化、薄膜化が進展するCOF(チップ・オン・フィルム)用途、FPC(フレキシブル配線板)用途にも積極的に展開してまいります。

エネルギー・環境セグメント

- ◆海外炭を国内ユーザーに安定供給するための輸入中継基地として、わが国最大級の規模を誇る沖の山コールセンター(山口県宇部市)は、昨年10月、国内コールセンターでは初めて、石炭受入累計1億トンを達成いたしました。
- ◆石炭灰(フライアッシュ)を造粒して製造され、天然資源代替による環境保全を図れる人工地盤材料「ゼットサンド」について、建設技術審査証明事業の実施機関である(財)土木研究センターから建設技術審査証明(土木系材料・製品・技術)を昨年11月に取得いたしました。これを機に、天然砂質土と同等の品質・取扱い性能を有した土壌環境基準に適合する安価なりサイクル製品として、公共工事向けなどの利用を積極的に提案し拡販を図ってまいります。
- ◆電力卸供給事業について、当社自家発電と一体運営を行うことにより合理化効果を最大限追求するため、㈱ユービーイーパワーセンターを本年1月当社に吸収合併いたしました。

建設資材セグメント

- ◆木質バイオマスを自家発電設備の燃料として利用するため、廃木材チップ燃料化設備をセメント工場内に建設し、昨年5月本格稼働に入りました。
本設備は発電コストの低減のみならず、森林間伐材や廃木材等の有効活用、CO₂削減による地球環境保全等にも大きく貢献いたします。
- ◆ポリマーセメント系塗膜防水材「アクアシャッターAC」を新しく開発し、昨年5月より全国販売を開始いたしました。
同製品は、特殊セメントと特殊アクリル樹脂の採用により、従来のポリマーセメント系塗膜防水材の欠点とされていた耐候性と耐疲労性を克服し、長期にわたって優れた防水性能を発揮いたします。
- ◆床の改修工事において既設仕上げ材の撤去が不要なセルフレベリング(SL)材専用の下地調整向け「SLシート工法」を新開発し、昨年9月より一部地域限定で先行販売を行いましたところ、ユーザーからの好評を得ましたので本年4月より全国展開を開始いたしました。
同工法は既設仕上げ材の撤去が不要なため、産業廃棄物の処理対策にも有効で工期も短縮され、粉塵・騒音が発生しない環境対策工法としても最適でありますので、SL材のリフォーム分野向けニーズの高まりに応じて拡販に努めてまいります。

機械・金属成形セグメント

- ◆アルミホイール事業の再構築をより一層強力かつ効率的に推進していくため、国内においてはウベオートモーティブ(株)と(株)ユーモールドの両社を本年1月当社に吸収合併し意思決定の迅速化、事業運営の効率化を図るとともに、本年3月に北米事業を抜本的に立て直すため米国メイソン工場を閉鎖し、カナダのサーニア工場に集約することを決定いたしました。
- ◆本年4月船舶の修繕および改造事業を営んでおります(株)新笠戸ドックを、今治造船(株)グループへ譲渡いたしました。
今後、今治造船(株)とのシナジーを追究することにより、(株)新笠戸ドックは従来以上の質の高いサービスを顧客に提供できるものと考えております。

UEP社のナイロン6重合プラントが完工

スペインのUEP(ウベ・エンジニアリング・プラスチックス)社においてナイロン6重合プラントが昨年4月完成し、順調に製造運転に入りました。



沖の山コールセンターが石炭受入累計1億トンを達成

わが国最大級の規模を誇る沖の山コールセンター(山口県宇部市)は、昨年10月、国内コールセンターでは初めて、石炭受入累計1億トンを達成いたしました。



TSL社のブタジエンラバー 生産設備増設を決定

タイのTSL(タイ・シンセティック・ラバーズ)社におけるBR(ブタジエンラバー)の昨年6月の能力増強に引き続き、12月に更なる同社の生産設備増設に着手いたしました。



松下電工(株)へ2層CCL製造技術を ライセンス供与

松下電工(株)に対し2層CCL(無接着剤タイプ銅張積層板)の製造技術をライセンス供与する契約を昨年4月に締結いたしました。



MEKO(メチルエチルケトオキシム)の 新設備本格稼働へ

宇部ケミカル工場に新設したMEKO(メチルエチルケトオキシム)製造設備が、大手塗料メーカーなどユーザーの品質承認を経て、昨年4月本格稼働に入りました。



廃木材チップ燃料化設備が本格稼働へ

木質バイオマスを自家発電設備の燃料として利用するため、廃木材チップ燃料化設備をセメント工場内に建設し、昨年5月本格稼働に入りました。



業績の概況

主要経営指標

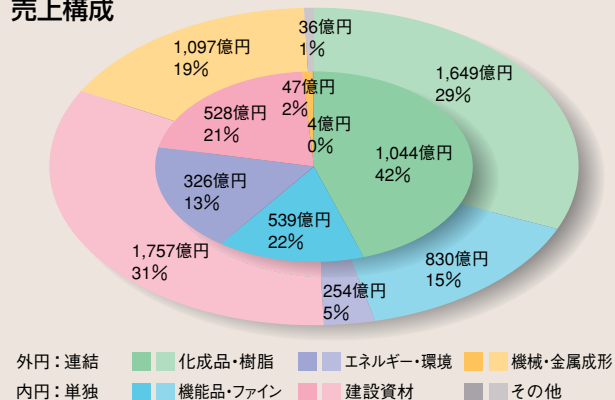
◆ 連結

区 分	第96期	第97期	第98期	第99期
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
売 上 高 (百万円)	537,548	513,535	511,373	562,708
営 業 利 益 (百万円)	17,596	26,399	22,017	32,312
経 常 利 益 (百万円)	7,791	16,052	15,137	23,634
当期純利益 (百万円)	1,002	8,120	△ 13,635	9,223
株 主 資 本 (百万円)	96,947	96,161	85,756	108,383
総 資 産 (百万円)	820,213	745,890	699,498	706,686
1株当たり当期純利益 (円)	1.20	9.61	△ 16.07	10.07
1株当たり株主資本 (円)	115.78	114.55	98.77	115.30
有利子負債残高 (百万円)	521,028	458,370	409,751	397,955

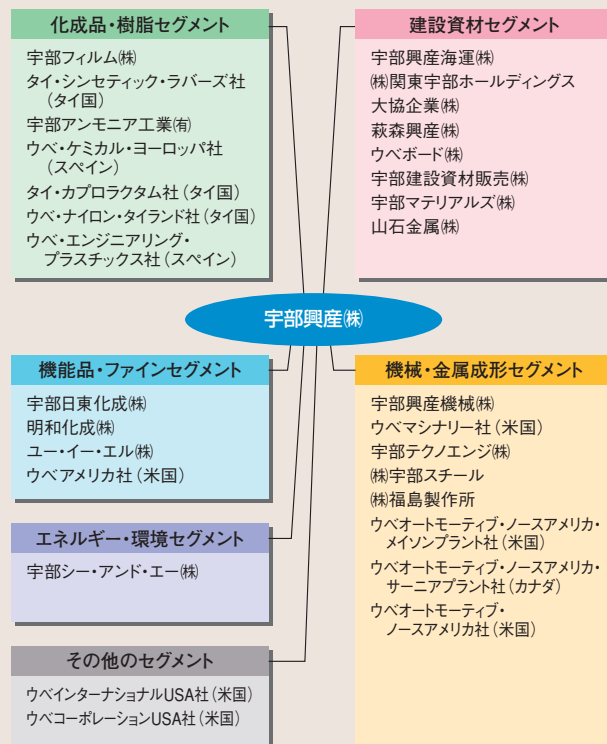
◆ 単 独

区 分	第96期	第97期	第98期	第99期
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
売 上 高 (百万円)	227,186	229,272	227,017	249,104
営 業 利 益 (百万円)	5,212	12,148	13,436	20,369
経 常 利 益 (百万円)	4,703	6,644	8,603	16,047
当期純利益 (百万円)	3,910	4,058	△ 9,090	7,437
株 主 資 本 (百万円)	94,092	90,886	85,871	97,695
総 資 産 (百万円)	520,713	487,809	435,971	467,946
1株当たり当期純利益 (円)	4.64	4.81	△ 10.62	8.13
1株当たり株主資本 (円)	111.53	107.79	98.59	103.62
有利子負債残高 (百万円)	335,523	307,354	270,920	283,773

売上構成



セグメント別主要連結対象会社



(注) 連結子会社数 70社
持分法適用会社数 36社

連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	275,421	流動負債	320,446
現金及び預金	34,407	支払手形及び買掛金	91,373
受取手形及び売掛金	135,666	短期借入金	149,712
たな卸資産	79,901	一年以内償還社債	7,420
繰延税金資産	5,523	一年以内償還転換社債	19,811
その他	21,204	未払金	27,984
貸倒引当金	△1,280	未払法人税等	3,646
固定資産	431,243	賞与引当金	6,143
有形固定資産	360,787	その他	14,357
建物及び構築物	101,577	固定負債	260,161
機械装置及び運搬具	159,609	社債	16,300
土地	83,431	転換社債	19,900
建設仮勘定	8,185	長期借入金	184,812
その他	7,985	繰延税金負債	1,410
無形固定資産	5,584	退職給付引当金	11,280
その他	5,584	特別修繕引当金	157
投資その他の資産	64,872	役員退職慰労引当金	1,463
投資有価証券	42,956	事業損失引当金	3,106
長期貸付金	2,292	連結調整勘定	6,908
繰延税金資産	11,767	その他	14,825
その他	12,970	負債合計	580,607
貸倒引当金	△5,113	(少数株主持分)	
繰延資産	22	少数株主持分	17,696
社債発行費	22	(資本の部)	
		資本金	48,565
		資本剰余金	18,437
		利益剰余金	38,589
		再評価積立金	520
		その他有価証券評価差額金	6,857
		為替換算調整勘定	△3,976
		自己株式	△609
		資本合計	108,383
資産合計	706,686	負債、少数株主持分及び資本合計	706,686

連結損益計算書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売上高		562,708
売上原価		453,250
売上総利益		109,458
販売費及び一般管理費		77,146
営業利益		32,312
営業外収益		10,962
受取利息	327	
受取配当金	495	
賃貸料	2,662	
連結調整勘定償却額	369	
持分法による投資利益	1,254	
為替差益	910	
その他	4,945	
営業外費用		19,640
支払利息	8,386	
賃貸資産経費	2,182	
その他	9,072	
経常利益		23,634
特別利益		2,201
固定資産売却益	983	
投資有価証券売却益	505	
貸倒引当金取崩額	581	
投資損失引当金取崩額	132	
特別損失		15,050
固定資産処分損	2,916	
投資有価証券売却損	946	
たな卸資産評価損	489	
減損損失	4,212	
投資有価証券評価損	312	
貸倒引当金繰入額	624	
特別退職金	127	
関連事業損失	5,424	
税金等調整前当期純利益		10,785
法人税、住民税及び事業税		5,485
法人税等調整額		△4,846
少数株主利益		923
当期純利益		9,223

単独貸借対照表

平成17年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	136,752	流動負債	180,102
現金及び預金	18,447	支払手形	2,364
受取手形	4,756	買掛金	38,906
売掛金	59,623	短期借入金	81,535
製品	15,235	一年以内償還社債	7,000
仕掛品	6,999	一年以内償還転換社債	19,811
原材料及び貯蔵品	10,887	未払金	20,007
前払費用	440	未払法人税等	1,079
繰延税金資産	2,995	未払費用	3,362
短期貸付金	1,422	前受金	199
未収入金	15,561	預り金	2,820
その他	464	賞与引当金	2,845
貸倒引当金	△ 82	その他	170
固定資産	331,193	固定負債	190,148
有形固定資産	204,381	社債	14,000
建物	29,763	転換社債	19,908
構築物	38,828	長期借入金	141,518
機械装置	71,872	繰延税金負債	2,063
車両運搬具	76	特別修繕引当金	22
工具器具及び備品	4,632	退職給付引当金	3,554
土地	54,329	役員退職慰労引当金	579
建設仮勘定	4,877	関連事業損失引当金	6,383
無形固定資産	3,968	その他	2,118
鉱業権	914	負債合計	370,250
ソフトウェア	2,788		
その他	265	(資本の部)	
投資その他の資産	122,844	資本金	48,565
投資有価証券	20,524	資本剰余金	19,408
関係会社株式	92,599	資本準備金	15,891
関係会社出資金	3,142	その他資本剰余金	3,517
長期貸付金	12,429	資本金及び資本準備金減少差益	3,517
長期前払費用	2,807	利益剰余金	23,605
その他	4,346	任意積立金	14,669
貸倒引当金	△13,005	配当引当積立金	120
		減債積立金	300
		特別償却積立金	154
		固定資産圧縮積立金	14,095
		当期末処分利益	8,936
		その他有価証券評価差額金	6,203
		自己株式	△ 87
		資本合計	97,695
資産合計	467,946	負債及び資本合計	467,946

単独損益計算書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

科 目	金 額
	百万円 百万円
売 上 高	249,104
売 上 原 価	192,997
売 上 総 利 益	56,107
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,738
営 業 利 益	20,369
営 業 外 収 益	8,080
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,509
そ の 他	6,571
営 業 外 費 用	12,402
支 払 利 息	5,117
そ の 他	7,284
経 常 利 益	16,047
特 別 利 益	3,189
固 定 資 産 売 却 益	827
投 資 有 価 証 券 売 却 益	151
関 係 会 社 株 式 売 却 益	283
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 額	1,045
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	881
特 別 損 失	11,537
固 定 資 産 処 分 損	1,833
投 資 有 価 証 券 売 却 損	38
投 資 有 価 証 券 評 価 損	45
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,071
減 損 損 失	34
関 連 事 業 損 失	6,431
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	82
税 引 前 当 期 純 利 益	7,699
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,466
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,204
当 期 純 利 益	7,437
前 期 繰 越 損 失	1,324
利 益 準 備 金 取 崩 額	9,261
合 併 に よ る 抱 合 株 式 消 却 損	6,437
当 期 未 処 分 利 益	8,936

利益処分

会社の概況

平成17年3月31日現在

科 目	金 額
(当期未処分利益の処分)	
当期未処分利益	8,936,666,413
任意積立金取崩額	1,759,000,000
特別償却積立金	69,000,000
固定資産圧縮積立金	1,690,000,000
計	10,695,666,413
これを次のとおり処分する。	
利益配当金 (1株につき2円)	1,885,096,326
取締役賞与金	24,840,000
監査役賞与金	4,380,000
任意積立金積立額	5,000,000,000
別途積立金	5,000,000,000
次期繰越利益	3,781,350,087
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	3,517,204,207
これを次のとおり処分する。	
その他資本剰余金次期繰越額	3,517,204,207

設立 昭和17年3月
 資本金 48,565百万円
 従業員数 3,361名
 ホームページアドレス <http://www.ube.co.jp>

■役員

(注) *は取締役との兼務を示しています。

取締役会長兼 代表取締役社長	常見 和正	グループCEO *常見 和正
代表取締役副社長	小池 裕之	副社長執行役員 *小池 裕之
取締役(専務待遇)	田村 浩章	専務執行役員 *田村 浩章
取締役(専務待遇)	鈴木 征夫	専務執行役員 *千葉 泰久
取締役(専務待遇)	平野 忠昭	専務執行役員 *岡田 和彦
取締役(専務待遇)	千葉 泰久	常務執行役員 *田村 勲
取締役(専務待遇)	松本 卓	常務執行役員 紀平 浩二
取締役(専務待遇)	岡田 和彦	常務執行役員 高橋 信行
取締役(常務待遇)	田村 勲	常務執行役員 古川 陽道
		常務執行役員 関谷 一真
常任監査役(常勤)	山本 正	常務執行役員 安部 研一
常任監査役(常勤)	池田 浩	執行役員 原田 勝正
常任監査役(常勤)	樫部 正樹	執行役員 竹下 道夫
監査役	福田 浩一	執行役員 宇野 雅夫
		執行役員 鈴木 勝典
		執行役員 山本 謙
		執行役員 チャルニャ ビットケン
		執行役員 渡邊 史信
		執行役員 出口 隆一

■主要な事業所

宇部本社	山口県宇部市大字小串1978-96
東京本社	東京都港区芝浦1-2-1 シーパンスN館
大阪支店	大阪市北区曽根崎新地2-2-16 桜橋東洋ビル
名古屋支店	名古屋市中区錦1-11-18 興銀ビル
千葉石油化学工場	千葉県市原市五井南海岸8-1
宇部ケミカル工場	宇部市大字小串1978-10
西沖工場	宇部市大字西沖の山字西沖13-3
堺工場	大阪府堺市築港新町3-1
沖の山コールセンター	宇部市大字小串字沖の山1980-29
宇部セメント工場	宇部市大字小串1978-2
伊佐セメント工場	山口県美祿市伊佐町伊佐4768
荻田セメント工場	福岡県京都郡荻田町長浜町7
宇部アルミホイール工場	宇部市大字藤曲2575-62
宇部研究所	宇部市大字小串1978-5
高分子研究所	千葉県市原市五井南海岸8-1